

平成18年8月7日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	白	井	洋	二
同	大	澤	和	士

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、平成17年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，病院事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成17年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

### 平成 17 年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
下水道事業会計		
1	業務実績	8
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	13
4	財政状態	17
5	まとめ	23
港湾事業会計		
1	業務実績	26
2	予算の執行状況	29
3	経営成績	32
4	財政状態	36
5	まとめ	41
新都市整備事業会計		
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	50
4	財政状態	53
5	まとめ	57
病院事業会計		
1	業務実績	60
2	予算の執行状況	63
3	経営成績	65
4	財政状態	72
5	まとめ	76
自動車事業会計		
1	業務実績	80
2	予算の執行状況	81
3	経営成績	83
4	財政状態	87
5	まとめ	91
高速鉄道事業会計		
1	業務実績	96
2	予算の執行状況	98
3	経営成績	102
4	財政状態	108
5	まとめ	113

水道事業会計	
1 業務実績	116
2 予算の執行状況	118
3 経営成績	122
4 財政状態	127
5 まとめ	132

工業用水道事業会計	
1 業務実績	136
2 予算の執行状況	137
3 経営成績	139
4 財政状態	143
5 まとめ	147

平成 17 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	151
第2 審査の方法	151
第3 審査の期間	151
第4 審査の結果	151
第5 基金の運用状況	151

資料 経営分析方法	153
-----------	-----

凡 例

- 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。  
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
  - 「-」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
  - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

## 平成17年度神戸市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成17年度	神戸市下水道事業会計決算
平成17年度	神戸市港湾事業会計決算
平成17年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成17年度	神戸市病院事業会計決算
平成17年度	神戸市自動車事業会計決算
平成17年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成17年度	神戸市水道事業会計決算
平成17年度	神戸市工業用水道事業会計決算

### 第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

### 第3 審査の期間

平成18年5月17日～8月7日

### 第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。  
業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。  
経営面では、第1表のとおり、8事業会計のうち3事業会計が損失を計上したが、事業会計全体の当年度純利益は18億円で、当年度末の各事業会計の未処理欠損金等を合計すると2,257億円となっている。

資金面では、第2表のとおり、半数の事業会計で資金在高がマイナスとなっており、全体では前年度に比べて1億円減少している。

なお、各事業会計の決算額の中には、一般会計から負担区分等に基づき受け入れている補助金及び出資金が含まれており、その明細は第3表のとおりである。事業会計全体での補助金及び出資金を合算すると301億円であり、前年度に比べて33億円増加している。

各事業会計の当年度純損益の合計がプラス（純利益）となったのは、平成3年度以来14年ぶりのことである。震災の影響もあり一時は317億円の当年度純損失を計上したこともあったが、その後、各事業会計で収支改善に取り組んできた結果であるといえる。

しかし、改善しつつあるとはいえ、依然として多額の損失を計上している会計があることや、景気が持続的な回復過程にあるなかでも、長引く原油高やゼロ金利政策の解除などの影響も考えられることなどから、今後も、公営企業の果たすべき役割を見極め、市民負担の増加を招くことなく、的確なサービス提供ができるよう、さらなる経営改善に取り組まれない。

以下、各事業会計ごとに業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べるが、特に、まとめにおいて述べる事項について、留意されたい。

第1表 損益状況の推移

(単位 金額：千円)

会 計	経 常 損 益			特別利益 ( D )	特別損失 ( E )	当年度純損益 (F=C+D-E)	当年度未処分 利益剰余金 ( : 未処理欠損金)
	収 益 ( A )	費 用 ( B )	経 常 損 益 (C=A-B)				
下 水 道 事 業	25,160,840	23,882,369	1,278,471	326,786	185,538	1,419,719	17,932,650
	6,962,181	7,333,527	371,346	2,673,214	185,538	2,487,407	1,419,719
港 湾 事 業	19,756,685	20,252,702	496,017	4,182,854	508,764	3,178,072	37,364,864
	430,578	529,898	960,476	1,866,964	137,494	2,689,945	3,178,072
新 都 市 整 備 事 業	30,623,272	29,233,985	1,389,287	-	-	1,389,287	1,390,029
	8,574,048	8,855,653	281,604	-	-	281,604	281,713
病 院 事 業	32,614,456	33,138,586	524,130	33,357	88,543	579,317	33,801,675
	363,194	584,715	221,521	111,804	11,756	97,961	579,317
自 動 車 事 業	14,982,083	15,874,933	892,851	80,779	65,357	877,428	31,075,565
	795,708	2,541,077	1,745,368	80,779	65,357	1,760,791	877,428
高 速 鉄 道 事 業	23,177,213	27,258,311	4,081,098	-	-	4,081,098	111,979,992
	319,271	2,128,947	1,809,676	-	-	1,809,676	4,081,098
水 道 事 業	36,983,972	37,183,677	199,705	1,461,412	111,513	1,150,195	3,967,601
	1,697,177	728,057	969,120	1,362,791	372,090	765,761	1,130,195
工 業 用 水 道 事 業	1,373,697	1,152,550	221,147	7,537	10	228,675	1,057,661
	3,620	37,735	34,115	5,278	645	40,038	218,675
合 計	184,672,218	187,977,114	3,304,896	6,092,725	959,725	1,828,105	225,739,456
	1,136,525	5,028,303	3,891,778	530,795	27,411	4,395,162	127,105

備考：各事業会計について、上段は当年度決算額、下段は対前年度増減額を表示している。

第 2 表 資金状況の推移

(単位：千円)

会 計		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
下水道事業	資金在高	23,405,474	24,496,776	21,821,187	21,577,085	19,612,814
	対前年度増減	132,056	1,091,302	2,675,589	244,102	1,964,271
港湾事業	資金在高	3,856,070	6,481,451	7,663,876	6,735,728	5,235,923
	対前年度増減	2,068,088	2,625,381	1,182,425	928,148	1,499,805
新都市整備事業	資金在高	37,878,004	32,185,801	32,540,522	36,491,763	35,444,840
	対前年度増減	13,577,083	5,692,203	354,721	3,951,241	1,046,923
病院事業	資金在高	2,114,179	2,535,795	2,275,179	1,302,862	2,303,304
	対前年度増減	281,067	421,616	260,616	972,317	1,000,442
自動車事業	資金在高	20,994,819	24,796,572	28,493,977	31,864,090	32,616,232
	対前年度増減	1,429,916	3,801,753	3,697,405	3,370,113	752,142
高速鉄道事業	資金在高	8,692,723	9,151,265	9,496,045	9,601,799	9,654,496
	対前年度増減	2,934,591	458,542	344,780	105,754	52,697
水道事業	資金在高	10,111,396	10,203,770	9,477,585	2,381,652	5,431,205
	対前年度増減	1,611,683	92,374	726,185	7,095,933	3,049,553
工業用水道事業	資金在高	967,662	886,579	1,403,480	773,167	871,035
	対前年度増減	88,676	81,083	516,901	630,313	97,868
合 計	資金在高	36,704,745	24,807,843	17,313,697	11,719,188	11,549,939
	対前年度増減	21,945,808	11,896,902	7,494,146	5,594,509	169,249

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

第 3 表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

会計	内 訳	平成17年度	平成16年度	対前年度増減
下水道事業	収益的収支補助金	4,838,508	5,022,939	184,431
	社会政策的配慮に対する補助金	378,377	391,735	13,358
	経費負担区分による補助金	4,460,131	4,631,204	171,073
	資本的収支補助金	2,817,021	2,837,955	20,934
	臨時財政特例債元金償還等補助金	2,293,623	1,648,744	644,879
	自治振興事業に対する補助金	-	144,300	皆減
	緊急下水道整備特定事業に対する補助金	15,719	11,425	4,294
	建設改良事業(雨水)に対する補助金	607,007	579,944	27,063
	企業債元金償還(雨水)補助金	99,328	453,542	552,870
	計	7,655,529	7,860,894	205,365
港湾事業	収益的収支補助金	2,807,347	2,509,825	297,522
	利子及び補修費に対する補助金	214,290	221,638	7,348
	災害復旧債支払利息に対する補助金	627,545	715,289	87,744
	災害復旧債減価償却費に対する補助金	1,325,442	1,325,442	0
	港湾施設の保安対策事業に係る経費	263,761	176,502	87,259
	スーパー中樞港湾の取り組みに係る経費	375,579	-	皆増
	台風被害による港湾管理事業費に充当する経費	-	70,584	皆減
	児童手当繰入金	730	370	360
	資本的収支補助金	7,939,040	5,232,030	2,707,010
	建設改良事業に対する補助金	244,733	148,055	96,678
	企業債元金償還補助金	7,634,307	4,688,778	2,945,529
	投資に対する補助金	60,000	-	皆増
	災害復旧事業に対する補助金	-	395,197	皆減
	計	10,746,387	7,741,855	3,004,532
病院事業	収益的収支補助金	4,216,247	4,033,800	182,447
	看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,162,137	1,161,756	381
	高度医療等不採算の医療に対する補助金	2,166,019	2,014,000	152,019
	研究研修費等に対する補助金	888,091	858,044	30,047
	資本的収支補助金	16,267	9,480	6,787
	建設改良事業に対する補助金	16,267	9,480	6,787
	計	4,232,514	4,043,280	189,234

及び出資金明細表

会 計	内 訳	平成17年度	平成16年度	対前年度増減
自動車事業	収益的収支補助金	1,844,661	2,002,992	158,331
	車両減価償却費等補助金	748,441	707,900	40,541
	企業債利子等補助金	323,980	310,718	13,262
	走行環境改善関連経費補助金	159,693	162,742	3,049
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	97,808	127,182	29,374
	ノンステップバス導入推進補助金	5,000	5,000	0
	経営基盤支援補助金	133,000	207,000	74,000
	児童手当繰入金	13,520	18,868	5,348
	共済追加費用繰入金	360,219	460,582	100,363
	広域的な公共交通利用転換に関する実証実験補	3,000	3,000	0
	資本的収支補助金	150,003	78,692	71,311
	自動車事故対策費補助金	16,704	7,845	8,859
	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	116,583	56,500	60,083
	低公害車普及促進対策費補助金	16,716	14,347	2,369
	計	1,994,664	2,081,684	87,020
高速鉄道事業	収益的収支補助金	3,226,859	3,456,149	229,290
	特例債利子補助金	100,449	111,092	10,643
	基礎年金拠出金に係る公的負担補助金	67,872	68,225	353
	児童手当繰入金	8,205	7,443	762
	補正予算債利子補助金	35,768	36,787	1,019
	企業債（特別分）利子補助金	1,108,422	1,130,745	22,323
	特例債元金償還金補助金	1,906,143	2,101,857	195,714
	資本的収支補助金	1,980,161	1,322,608	657,553
	高速鉄道建設改良のための出資金	372,000	326,000	46,000
	地下高速鉄道整備事業費補助金	38,413	36,607	1,806
	地下鉄緊急改良事業補助金	21,477	12,186	9,291
	補正予算債元利償還金補助金	44,519	43,499	1,020
	企業債（特別分）元利償還金補助金	1,482,361	892,853	589,508
	バリアフリー対策改良工事補助金	21,391	11,463	9,928
	計	5,207,020	4,778,757	428,263
水道事業	収益的収支補助金	359,897	345,831	14,066
	社会政策的配慮に対する補助金	348,917	337,251	11,666
	児童手当繰入金	10,980	8,580	2,400
	資本的収支補助金	1,500	1,140	360
	児童手当繰入金	1,500	1,140	360
	計	361,397	346,971	14,426
水道工業用事業	収益的収支補助金	360	300	60
	児童手当繰入金	360	300	60
	計	360	300	60
計	収益的収支補助金	17,293,879	17,371,836	77,957
	資本的収支補助金及び出資金	12,903,992	9,481,905	3,422,087
	合 計	30,197,871	26,853,741	3,344,130